

# 2013年の中国経済の展望

柯 隆

富士通総研 経済研究所  
主席研究員



中国経済が構造転換をしないといけないといわれて久しいが、10年以上経過しても、その構造転換は遅々として進んでいない。去る11月上旬から中旬にかけて開かれた共産党大会で採択された「共産党党章」（綱領）の改定案には、毛沢東理論や鄧小平の「3つの代表」理論と並んで胡錦濤国家主席が提案した科学的発展観が盛り込まれた。しかし、いつになったら、中国経済の発展は科学的になるのだろうか。

要するに、このままの構造ではすなわち、外需に依存し、国内では、資源効率と資本効率を上げずには、中国経済の発展は持続不可能であるということだ。考えてみれば、中国を含むBRICs 4カ国の経済はいずれも資源経済である。ブラジルとロシアは石油などの天然資源の値上げに便乗して経済発展を成し遂げてきたが、資源価格が下落すれば、その経済も行き詰まる。それに対して、中国とインドはその豊富な人的資源によって高い経済成長を実現している。しかし、人口の伸び悩みと人件費の上昇によってその経済成長も減速する。技術力が弱くブランド力が確立していないのはBRICsが直面する難題である。

こうした難しい状況のなかで、中国経済が減速し、10年に一度の政権交替が行われている。新しく選出された習近平政権は、経済成長を維持しながら、政治と経済の改革を推進していかなければならない。

## 1. チャイニーズドリームとは何か

習近平新政権にとり、共産党への求心力を高め、改革を進めていくためには、国民の支持を得る必要がある。そのためには、習近平総書記自身が国民にチャイニーズドリームを問いかけなければならない。振り返れば胡錦濤政権時代の10年間、中国の国民は夢のない生活を強いられ、共産党と政府に対する不信も年々増

幅している。

胡錦濤前総書記は国民に対して「科学的発展観」と「和諧社会（調和のとれた社会）」の構築を提唱したが、これらのコンセプトは抽象的すぎて国民にとって夢にはならなかった。しかも、その定義は明らかにされておらず、結局、胡錦濤政権が引退するまでにこれらの目標は実現しなかった。

習近平総書記が選出されたとき、記者団の前で短い演説を行った。そのなかで、彼は国民にわかりやすい言葉でチャイニーズドリームを語った。つまりそれは、安定した仕事に従事し、よりよい教育を受け、もっと快適な家に住み、質の高い医療サービスを楽しみ、より美しい環境のなかで生活する——ということのようだ。

また、習近平総書記は就任早々、政府幹部に対して、地方視察時のパトカー先導・道路封鎖をしないよう求め、国家指導者が外国を訪問する際の、留学生などによる出迎えも辞めるように求めた。習近平総書記が就任以降最初の視察地として選んだのは広東省の深圳だった。深圳視察には特別な意味が込められているようだ。

1989年、大学生たちの民主化要求運動を武力で鎮圧した天安門事件をきっかけに改革が大きく後退した。1992年、停滞気味の「改革・開放」を再度加速させるために、鄧小平は深圳を視察し、改革を加速させる「南方講話」を発表した。習近平総書記は深圳で鄧小平の銅像に献花し、改革の加速を誓った。

## 2. 難題山積の中国社会

中国社会の現状をみれば改革が必要なのは明明白白だが、では具体的にどこから着手すべきなのかというのは決して簡単な問題ではない。何よりも、共産党幹

部の腐敗はかつてないほど深刻化している。共産党中央の発表によると、過去5年間で収賄や不正などの規律違反で処分された共産党幹部はなんと66万人にのぼるといわれている。かつて収賄の金額は多くても数百万円（数千万円）だったのが、今や億単位にまで拡大した。

しかし、現実的に考えれば、すぐに西側諸国の民主主義の政治制度を中国に導入するのは難しいことがわかる。すなわち、民主化の政治改革を行わなければならないが、具体的にどのように改革するかはわからない。何より、改革は一步間違ると、中国社会を大混乱に陥れるおそれがある。

結局のところ、党の規律委員会による腐敗幹部の取り締まりを強化すると同時に、許認可など政府部門の権限を縮小していくしかない。厳密に言えば、習近平チームは正式な行政のポストにはついていない。しかし改革をこれ以上先送りすることはできない。差し当たって、習近平チームは簡素化を目標とする行政改革をアナウンスした。たとえば長年、独立王国のような存在だった鉄道部を取り込んでの交通運輸省の設置が検討されているようだ。行政改革によって行政サービスの改善が期待されている。

しかし、国民の大部分から支持を得るために、所得格差を縮小し、低所得層をボトムアップしなければならない。どのような改革で所得格差を縮小していくかについて今のところ明らかになっていない。要するに、国民の大多数を占める低所得層はこれまでのところ経済成長の果実を十分に享受していない。他方、共産党幹部の蓄財はどんどん進んでいる。あるアンケート調査では、国民がいちばん求めているのは共産党幹部の財産公開であるが、習近平新政権はそれにどう応えていくのだろうか。

### 3. 2013年の中国経済の動向

無論、同時に経済成長を維持していくことも重要である。現状において7%台の成長は中国経済の本領発揮を意味するものではない。世界銀行が試算した中国の潜在成長率は8%台後半といわれている。上で述べたような政策の失敗がなければ、中国経済は8%台の成長を持続することができると思われる。

去る11月上旬に開かれた共産党大会では、発展改革委員会張平主任は記者会見で「第4四半期の成長率は少しよくなるだろう」と楽観的な見通しを示した。

確かに、10月に入ってから、鉄鋼やアルミなどの建材産業では、景気がいくらかよくなっているとの報告がある。同じ時期に、主要70都市のうち、35都市の住宅価格は上昇に転じたといわれている。

実は、こうした景気改善の背景には政権交替がある。10月に入って温家宝首相の引退を目前に、地方政府が主導し再び不動産取引を活発化させている。2013年3月に首相に就任する予定の李克強筆頭第一副首相は一度だけ不動産バブルのコントロールを続ける発言をしているが、そのメッセージからは断固とした姿勢が感じ取れない。

中国政府系エコノミストの多くは第3四半期に景気が底打ち、第4四半期はわずかながらよくなるとみているようだ。2012年の経済成長率については7.7%になるだろうとの見方が一般的である。

では、2013年の中国経済はどうなるだろうか。

国内の政権交替とグローバル経済危機の動向など種々の不確実性があるなかで確かな予測は難しいが、12年より景気がいくらか改善し、8%台半ばの成長になるとの見方がある。言い換えれば、温家宝首相の引退とともに、中国経済は本来の潜在成長率に回帰するということだ。ただし、問題は残る。現在の政府主導・輸出依存の成長モデルを改めないといけませんが、胡錦濤国家主席が提唱した科学的な経済発展の「科学的発展観」は実現していない。

最後に、こうした中国経済の景気動向が日本経済および日本企業にどのような影響を及ぼすかを明らかにしておきたい。先般の尖閣危機の出口はいまだに見出せていない。中国に進出している日本企業の間では、中国人消費者の日本製品離れが心配されている。実際に、反日デモ以降、日本の自動車メーカーの販売は大きく落ち込んでしまった。こうした動きが今後も続くかどうか心配されている。

ここで、過度な心配と悲観は無用と強調しておきたい。なぜならば、消費者の消費行動は常に合理的であるからだ。逆に心配なのは反日デモが起きる前から、日本の自動車メーカーの販売が伸び悩んでいた点だ。中国における日本企業全体のパフォーマンスは必ずしもよくない。反日デモが日本企業にとって対中投資戦略を練り直し、チャイナリスクのコントロールを強化するきっかけになれば、危機はチャンスに転ずるものと信じている（2012年12月記）。

